

平成30年8月8日

松阪市議会議長 山本芳敬様

真政クラブ 幹事長 大平勇

## — 行政視察報告書 —

真政クラブでは、下記の日程・視察事項にもとづき、行政視察を行いましたので、茲にご報告いたします。

尚、視察調査事項の詳細は別紙をご参照ください。

### 記

■日 程 平成30年7月23日(月)・24日(火)・25日(水)

■視察先及び

- 視察事項 (1) 北海道庁「北海道150年事業について」  
(2) 北海道小樽市「空き家対策について」  
(3) 北海道函館市「函館マラソンについて」

■参加議員 赤塚かおり・坂口秀夫・植松泰之・堀端脩・大平勇

視察日 : 平成30年7月23日(月)

視察調査先 : 北海道総合政策部政策局 北海道150年事業室  
視察調査事項 : 北海道150年事業について  
応対者 : 北海道150年事業室 主幹 今田美幸氏



#### 《目的》

平成30年(2018年)の今年は、松浦武四郎生誕200年の節目の年であり、さらには松浦武四郎が蝦夷地の名称に「北可伊道」を提案し、現在の「北海道」となってから150年という節目の年にあたる。松浦武四郎は江戸時代末期から明治にかけての探検家であり、日本全国を巡る旅の中で、合計6度の蝦夷地調査を行った偉人として知られているが、今では「北海道」の名付け親として多くの方に親しまれている。

この度の視察では、三重県を代表する一人の偉人が、この節目の年に北海道において、どのように捉えられ、そして松浦武四郎の残した業績を未来に向けてどのように繋げていこうとしているのか。北海道における150年事業の取り組みを検証しながら、生誕地・松阪の今後の取り組みに生かしていくこととする。

#### 《調査内容》

## 北海道150年事業について

基本的な考え方として、「未来へつなぐ、みんなでつなぐ。2018年、北海道は命名150年。」があり、以下の内容で事業を進めるものとする。

- 北海道独自の歴史や先人の偉業を振り返り、感謝し、道民・企業・団体などと一体となって節目の年を祝うとともに、未来を展望し、互いを認め合う共生の社会を目指して、次の時代に継承していくこと。
- 北海道の価値を国内外に発信することにより、文化や経済など様々な交流を広げていくこと。

### □ テーマ

北海道151年目の新たな一步を踏み出す  
先人から受け継いだ財産を次の世代へつなぐ  
Hokkaidoの多様な魅力を世界に広げる

### □ 基本姿勢

未来志向——「世界の中の北海道」の視点で、未来の姿を見据える  
価値創造——北海道の可能性を見つめ直し、新しい価値をつくる  
道民一体——北海道を愛する多くの皆さんの参加により、北の大地北海道を盛り上げること。

北海道150年事業の構成は大きく3部門に分かれる。

- 実行委員会が実施する記念セレモニー
- 道民・企業・団体・市町村などが実施する北海道みらい事業・応援企画、北海道みらい事業の支援
- 道などが実施する関連推進施策

北海道150年事業のスケジュールは2017年～2019年の3か年であり、北海道150年記念式典は2018年8月5日（日）に、テーマ「先人に学び、未来につなぐ」で開催される。

3部構成により式典等が実施されるが、特に、第2部の記念プログラムでは、お祝いメッセージとして、「松阪市（松浦武四郎出身地）との中継が実施される。

北海道150年事業のウィークが設定され、2018年7月14日（土）～8月26日（日）の期間において、各種の記念イベント等をさまざまなテーマで集中的に実施される。

### テーマとして

オープニング～道民の日・共生社会～食～アート～北海道文学～音楽～北海道の歴史・文化・自然～スポーツのチカラ～科学みらい～世界へ☆北海道～北海道150年の夏～エンディング

があり、各々の団体により実施される

北海道150年その他の事業として、以下の事業が予定されている。

子ども未来・夢キャンパス（全道各地の子どもたちに学ぶ楽しさを伝えるため）

北海道姉妹友好提携地域ラウンドテーブル（海外の地域の代表を招へい）  
ほっかいどうサイエンス・フェスティバル（世界的に著名な研究者を招へい）

い）

子どもたちの交流事業（ゆかりのある道外地域との交流）

北海道150年音楽祭（音楽ステージで北海道150年の締めくくり）

この事業のなかで、三重県松阪市との交流が行われるのは、「北海道150年音楽祭」である。

北海道150年事業への参加・協力体制は以下の通りである。

北海道150年事業実行委員会

2016年11月設置 89団体の構成員

北海道みらいメンバーシップ

パートナー（企画・実施）165企業・団体

スポンサー（寄附・協賛）110企業・団体

サポーター（寄附・ボランティア）10個人

パートナー事業は次の通りである。

井村屋グループ（株）、（株）たけしろうカンパニーによる『十勝日誌』の自由訳発行と出前授業、並びに「北海道命名150年記念 紅白たい焼きアイス」の販売

国分北海道（株）による北海道150年記念シール付き商品、「北海道の蔵元 道産米100%純米酒」の販売、並びに「北海道 造り酒屋の甘酒餅」の販売

その他、企業・団体によるプロジェクトが推進される。

北海道みらい事業・応援企画は、募集期間を2018年1月9日（火）～11月30日（金）とし、道民・企業・団体・市町村が主体となって実施する事業や自己資金等により実施する事業などを募集内容とするものである。

PR事業（PRツールなど）として

ポケットティッシュ・ピンバッジ・クリアファイル・公式ガイドブック・のぼり・ユニフォームの作成

150日前のカウントダウンイベントの実施

2017年8月5日（土）に150日前のイベントとして、札幌ファクトリー アトリウムで実施をされた。

100日前のカウントダウンイベントの実施

2017年9月23日（土・祝）に100日前のイベントとして、大通公園で実施をされた。

キックオフイベントとして

○第69回さっぽろ雪まつり

2018年2月5日(月)～12日(月・祝)までの間、大通公園2丁目会場ほかにおいて実施された。

○北海道150年事業PRキャラバン

道内のイオン店6か所にて実施された

北海道151年目に向けて、子どもたちの心に残る事業を展開していく。主な事業は、以下の通りである。

- ・子ども未来・夢キャンパス(全道各地の大学・短大・高専で子ども向けのイベント)
- ・ほっかいどうサイエンス・フェスティバルの実施
- ・子どもたちの交流事業

目的 北海道の子どもたちが北海道命名150年という契機において、北海道と縁のある地域と、交流を通じてその歴史を学び、日本、そして世界の中の「北海道」という視野を持てる機会を創出する。

この事業において、松阪市の小野江小学校に北海道の子供たちを招待し、交流会や見学会を実施する。

北海道知事の新春インタビュー(抜粋)では、北海道150年事業のもつ意義が述べられ、特に未来志向の事業であることが強調されているので、以下に紹介する。

「北海道」と名付けた松浦武四郎さんは、アイヌの方々への敬愛の気持ちを忘れませんでした。その思いを引き継いで、互いを認め合う共生の社会を目指すことを基本理念に掲げています。

共生というのはアイヌの方々だけではないと思っています。150年事業では、様々な人たちとの共生を視野に入れていきたいと思っています。

民族的な共生はもちろんですが、障がいを持っている、持っていないに関わらず、みんなが共生することが大切です。また、最近言われているLGBTの方々なども同様です。こうしたユニバーサルな発想で、150年という節目の事業をしっかりと盛り上げて行く。そして次の50年につなげていきたいと考えています。

と述べられている。

## 《所 感》

北海道の、そして松阪の偉人である松浦武四郎。彼の人生、特に彼の当時の行いや事業は、現代にも通じる思想を伴うものであるとされている。

松阪市では生誕200年の、北海道では命名150年の節目の年として本年を迎え、様々な事業を行う中で、互いの首長である知事や市長が交流するだけに留まらず、企業や市民の積極的な交流活動にも繋げていくことが重要で、互いに切ることのできないこの希代な縁を一過性のものに終わらせないようにすることが何より大切である。

そのためにも来年と言わず、10年先、50年先と将来にわたって意義ある関係を築き上げ、その功績を語り継ぎ、将来の子供たちが誇りに思えるよう、地域間交流を続けていかなければならない。

そのため小さな、しかし大切な一歩として、松阪市における200年事業、北海道における150年事業を成功させることが今、現代を生きる私たちに課せられた使命であると考えます。

小学校では、副読本を用いて松浦武四郎を学んでいる。その子供たちが松阪市と北海道とをつなぐ将来の架け橋となるよう、これからも引き続き、教育機関を通じての互いの交流事業にも注力していく必要がある。

また一方で、北海道の歴史を語る上でどうしても欠かすことのできない「開拓」の歴史に対してもいずれは触れていき、壮絶な「開拓」事業に臨んだ先人たちの功績をあらためて顕彰していく必要があると考える。

北海道庁においても、この度の150年事業計画を立てる中で、「開拓」の歴史の扱いについて議論があったと聞く。開拓者としての誇りを持つ北海道民が何のわだかまりもなく「開拓」を顕彰することができる日が訪れることを一国民として願って止まない。

視 察 日 : 平成30年7月24日 (火)  
視察調査先 : 北海道小樽市  
視察調査事項 : 空き家対策について  
応 対 者 : 小樽市議会事務局長 中田克浩氏  
 書記 河崎仁美氏  
 建設部空き家対策担当主幹 山岸博史氏



#### 《目 的》

平成27年5月に国において「空家等対策の推進に関する特別措置法」が全面施行され、市町村が空き家対策に取り組むための法的根拠が示された。その中では、市町村の責務として整備計画の作成および空き家等に関する対策を適切に講ずるよう努めなければならないことが明記されている。

松阪市では、平成30年度から空き家等に対する担当部局が企画振興部から建設部が変わり、新たな体制の下、空き家対策計画に基づき取り組んでいこうとしているが、現在は、これまでの自治会等による実態調査によって集められた情報のデータベース化が進められ、それらを活用し対策を進めるための計画が立てられつつある状況である。

この度の視察は、全国的にも増え続ける空き家が大きな問題となっている中、早くから「特定空家等認定基準」を策定するなど先進的な対策に取り組んでいる小樽市の状況を学ぶことで、これからの松阪市のより具体的な空き家対策に繋げていくものとする。

#### 《視察内容》

まず小樽市の空き家対策で注目されるのは、空き家・空き地バンク制度に基づく不動産業界との協定の締結である。小樽市で保有している空き家等の情報を不動産業界と共有することで、業界が把握している供給情報を活用することができ、空き家の所有者に対してのバンクへの登録や成約への働き掛けが期待できるのである。

そして現在、民間への業務委託を進める中、空き家等の更なる利活用事業として検討されているものには、NPO法人などへの委託事業がある。その一つに、近年目立ってきている市街地における商店街の空き家に対する対策をNPO法人に委託するというものである。

古建築・古民家といわれる建物への対策に実績のあるNPO法人が、古い蔵や往時の雰囲気を残した古民家を再生・利活用できるような情報をホームページ上で紹介し、相談があればマッチングを行うのである。

それに加えて民泊に対応することなども考えられているが、まだそこまで活動範囲を広げるには組織が脆弱なため、シンポジウム等の活動を通して仕掛けていこうという段階に留まっている。この取り組みに関しては尾道市が先行して行っている。

空き家対策計画に基づく空き家等の適正管理状況の把握や情報提供については、公益社団法人シルバー人材センターが不動産会社や警備会社などと連携し取り組むことも有効であると考えられており、それには行政からの支援体制も欠かせないが、いまだ十分な対策は打たれていない。手始めとして行政から「空き家見守りサービス」という事業を提案し、平成29年度より立ち上げたところである。内容は、家の外側から家屋・敷地内に問題がないか目視確認するというもので、見回り1回につき2,500円が支払われる。

元来、小樽市は大きな運河を持ち、石炭産業が盛んだった時代、その玄関口として栄えた。しかし、石炭産業の衰退とともに人口も半分近くにまで減少し、それに伴い必然的に空き家が増加した。市としても当然、空き家対策を施すことにより人口減少を食い止めたいとは考えているが、財源の問題もあり、今のところは有効な手立ては打てていないのが現状である。

しかし、より有効な手立てを施し着実に実績を上げているのが小樽市の空き家対策である。これまで管理不全な空き家等の解消を課題とし、その成果指標として「特定空家等で除去・解体された件数」を100件（20件×5年）と設定したが、実際に「小樽市特定空家等認定審査委員会」において特定空家と認定したのは32件であった。その他、突然の雪害などで倒壊の恐れがあると判断される空き家は年間10件ほどある。

年々増え続ける空き家等の実態を把握するために、建築の有資格を持つ職員を3名配属させているが、その他に27年度には資格を有した地元のコンサルティング会社に単年度で業務委託した。委託費は600万円程であったが、今回は

32年度を予定している。

平成30年度からの新たな事業として「特定空家等除却費助成制度」がある。除去工事費用の1/3を助成するもので、限度額は30万円である。本年度は300万円（10件分）の予算額を上げている。対象者は、申請者の世帯総所得が545万円（厚生労働省発表の平均所得額）以下で、かつ市税の滞納がないことが条件で、先着順で受け付けている。ちなみに総所得545万円以下という条件には全世帯の9割が当てはまっている。

#### 《所 感》

小樽市は北海道の西海岸中央に位置し、面積は243.83km<sup>2</sup>、海岸線は69kmを有し東西に細長く、三方が山に囲まれ、一方が海に面した坂の町であり、また北海道の中では年間降雪量が6mを超える豪雪地域である。

大都市札幌市など4市町村と隣接しているものの、昭和39年をピークに人口は20万7000人から約半分と、産業の落ち込みと合わせて、人口減少が進んだ自治体である。

一方、松阪市は面積が623.66km<sup>2</sup>と広大であるが、人口は約16万3000人余りで、人口密度は約262人/km<sup>2</sup>と、小樽市の人口密度約502人/km<sup>2</sup>の半分である。そして人口減少は少しずつではあるが進みつつある。

今回視察した小樽市の空き家対策は、早期に特定空家等認定基準を設け、それに基づく特定空家等を認定するとともに、除却費助成制度を制定した上で、市民に大きな負担を掛けることなく解体を進めてもらうなど、具体的な成果が見られるほど進んだものとなっている。全国的に空き家等が増加する中で、今回、実績に繋がるまでの具体的な道筋が見られたことは松阪市にとって大変大きな意義を持つ。

また、どの自治体でも限られた職員の中で専門性を有した職員を配置し、かつその職員で広大な市域における空き家状況を把握するのは甚だ難しく、苦慮するところである。しかし、小樽市ではNPO法人に委託し、古民家を再生・利活用し、希望者とのマッチングを図る政策を進めてもらうなど、NPO法人等へ業務委託を通じた具体性を持った空き家対策への計画の策定と実施に繋げている点は高く評価すべきところである。

これからの松阪市においては、空き家の所有者の管理意識の向上はもちろんのこと、小樽市が具現化しているような空き家等の改善・除却そして利活用へ繋がられる迅速な予算計画の策定および実施が空き家対策として求められるものと考えられる。

視察日 : 平成 30 年 7 月 25 日 (水)  
視察調査先 : 北海道函館市  
視察調査事項 : 函館フルマラソン開催事業の取り組みについて  
対応者 : 函館市教育委員会 生涯学習部スポーツ振興課  
主査 倉橋基幸氏  
函館市議会事務局 次長 瀬戸義夫氏  
函館市議会事務局 主事 佐々木巧氏



#### 《目 的》

現在松阪市では、松阪シティマラソンを開催している。本年度で13回目となるマラソンで広く市民にも浸透してきている。松阪シティマラソンの種目は、ハーフマラソンと5キロの部、3キロの部、ウォーキングの部に分かれ開催されているが、2020年度フルマラソン開催に向けてフルマラソン準備委員会が、今年度立ち上がることになった。フルマラソン開催はこれまでのハーフマラソンと違い、関係団体や関係機関、コース沿道住民や企業をはじめ、交通規制に対する市民の理解や協力がより一層必要である。全国各地で毎週のように開催されているフルマラソンは、参加ランナー確保が大切である。そのため開催地の特色を活かしたおもてなしで参加ランナーを募集している。だからこそ松阪らしさを追及しなければならない。そのなかでもコースの選定は重要である。江戸時代に賑わった伊勢街道や和歌山街道などを走るコースや、郊外の高低差を体感するコースなど、オリジナルコースを考案していくことが必要である。また、参加ランナーのロコミやSNSで広がることが多いフードエイド(給水所)の評価は、ランナーが参加を決める選択基準のひとつであるため重要である。松阪牛をはじめ地域の特産物を振る舞うことで松阪の味を楽しんでもらえるし、なにより

松阪の味を広くPRすることができる。また、大会運営を担うボランティアスタッフや、趣向を凝らした沿道からの応援体制も重要である。参加ランナーを奮起させることからボランティアスタッフのフードエイドでの協力や、コース沿道からの市民の応援は、ランナーやスタッフの大きな原動力となる。松阪市が考える「みる」「支える」の考えから、走ることのみにとらわれず、市民参加型の「オフィシャル応援団」によるフルマラソンの盛り上げも最高のおもてなしになる。新たな楽しさや喜び、達成感を味わえるスポーツイベントを開催し、なにより市民の体力増進や健康維持に繋がることも大切である。

このように松阪市がフルマラソンを開催しようとする中で、考えておかねばならないこと、準備しておかねばならないことはいくつも思い浮かべることができるものの、残念ながらそれらを体系的かつ組織的に実行に繋げていくノウハウが松阪市にはない。

函館市のマラソン事業は、松阪市と同じハーフマラソン事業から始まっている。1991年、第1回目の函館ハーフマラソンを開催。参加者は567人から始まっている。第6回大会では参加者1,255人となり、松阪市と同じく参加人数を増やしている。ハーフマラソンからフルマラソンに移行した2014年、第1回大会では、7,935人の参加者があった。準備委員会設置からコース立案、フードエイドの運営、ボランティアスタッフの募集、市民生活を巻き込むこととなる交通規制など、多くの課題を抱えながらフルマラソンを開催した函館市。この夏3回目の開催となったフルマラソンの評価はNIKKEIプラス1の「初心者も楽しめる市民マラソン10選」で全国8位に輝いている。

この度の視察においては、松阪市が三重県内唯一のフルマラソン開催市として成功させるため、函館市から多くを学びたいと考える。

## 《調査内容》

### 函館市の概況

函館市は北海道の南西部渡島半島の南端に位置し、安政6年(1859年)横浜長崎と共に日本最初の国際貿易港として開かれて以来、早くから海外との交流が始まり、近代日本の幕開けの中でいち早く外国文化に触れ、市民の中にも新進的な国際感覚が息づく、長い歴史と文化を有する街である。

平成12年に特例市の指定を受けたほか、平成の大合併北海道第1号として、平成16年12月4町1村が合併している。また、平成17年5月に着工された北海道新幹線が平成28年3月26日に新函館北斗駅まで開業となったことから、今後もこれに向けたアクセス体系の整備を、より一層図るとともに北海道縦貫自動車道など道路網を建設促進し、あわせて重要港湾函館港、函館空港の整備など総合交通体系の整備拡充を行っている。

人口・世帯数	男	女	人口総数	世帯数
	120.434 人	145.683 人	266.117 人	123.968 世帯

(平成27年国調)

観光客数	観光客入込数		計	宿泊・日帰り客別	
	道外	道内		宿泊	日帰り
28年度	3.761	1.846	5.607	3.646	1.961

(単位：千人)

## 函館マラソンについて

函館マラソンは初夏に開催される道南最大規模の長距離ロードレースである。

## 開催日時・種目・定員・参加料・発着場所

- 7月の日曜日開催
- 9:00 出発ハーフマラソン (21.0975 km) 定員 4,000 名程度 参加料 5,000 円
- 9:10 出発フルマラソン (42.195 km) 定員 4,000 名程度 参加料 9,000 円
- 市内中心部にある、函館市千代台公園陸上競技場発着

## コース

- 日本陸上競技連盟公認コース・国際陸上競技連盟 (IAAF) 公認コースである。
- 市街地を駆け抜けるコースは、海、山、繁華街や観光名所も含み、函館市を縦断する異国情緒あふれるコースとなっている。
- 出発から8キロ地点～10キロ辺りが、高さ30メートル近くとなる高台を走るコースとなっており、この高低差がランナーには魅力的なコースである。

## 参加資格

満18歳以上の男女。但し、概ねフルマラソン5時間00分以内、ハーフマラソン3時間00分以内の走力があり、設定された関門を時間以内に通過できる者。

## 大会日程

### (1) 大会前日



参加記念品渡し/13：00～20：00

(2) 大会当日

- 選手集合/8：30
- 開始式/8：40～
- 競技開始/9：00～
- 記録証の受渡し/10：10～
- 参加記念品引渡し/10：00～15：30
- 表彰式/10：40～（ハーフマラソン） 12：30～（フルマラソン）
- 競技終了/14：30～

### 申込方法

①②③のいずれかを選び申込を完了させる。締切日前であっても定員になり次第締め切りとなる。各種手数料、過剰入金、重複入金などの返金はしない。

①	インターネット (フル・ハーフ) エントリーのみ	ランネットのHPからエントリー 但し、エントリー手数料別途となる(参加料の 5.15%)
②	インターネット (フル・ハーフ) 宿泊付エントリー	JTBスポーツステーションHPからエントリー 先着200名
③	専用振替用紙 (ハーフのみ)	専用振込用紙に必要事項を記入のうえ、参加料 と振込手数料を添えて、ゆうちょ銀行または郵便局から振込

フルマラソンはインターネットでの申込のみ。

JTBスポーツステーションにおいて宿泊を斡旋している。

### ナンバーカードの送付

- (1) 参加記念品の引換証とあわせて事前に郵送。前日、当日、会場での受付は行わない。
- (2) ナンバーカードにはランナーズチップが張り付けてある。
- (3) 当日不参加の場合ナンバーカード同封の返信用封筒にて、必ずランナーズチップを返却する。未返却の場合2,000円の実費請求となる。

### その他

- 車いすでの参加はできない。
- 会場に駐車場はない。
- 会場に手荷物預かり所がある。ただし、専用荷物袋に入る範囲の手荷物

を無料で預かる。大型のスーツケースなど、専用荷物袋の大きさを超える荷物については別途有料（500円）でお預かりできる。

- トイレは会場および会場周辺に約260基、コース上には25箇所、役140基用意してある。

## 参加ランナーの特典

- RUNasONE 東京マラソン2019（準エリート）の提携大会となっており、北海道陸上競技協会登録者で基準タイムをクリアした上位最大50名を、東京マラソン2019に準エリートとして推薦している。（基準タイム：フル・ハーフ 男子女子共にそれぞれ設定）
- MCC マラソンチャレンジカップに参加している。MCCは、初フルランナーから日本記録を目指すトップランナーまで、マラソンを走るすべてのランナーを応援するプロジェクトである。
  - ①大会新記録で優勝したフルマラソンランナーに、タイムに応じて賞金（最高100万円）を授与。
  - ②男子でサブ3、女子でサブ3.5を達成したランナーに「MCC 特別記録証」を発行。
  - ③初フルマラソン完走者に「MCC 特別記録証」を発行。



## 充実のフードエイド（給水所）

次の大会も参加したいと思わせるポイントとして高いのは、フードエイドでのてなしである。函館市で振る舞うフードは、夕張メロン、海鮮丼、冷やし塩ラーメン、ホワイトチョコレート、地元老舗店がつくる羊かんなど、北海道らしいものを中心に美味しいフードでランナーがエネルギーチャージできている。さらにゴール後もイベント会場を設け、大会スポンサー企業によるブースや地元飲食店の出店などがあり、ゴール後も楽しめるようになっている。

## 市民参加型応援

市街地がマラソンコースになっているため、毎年多くの市民が沿道応援に駆け付けている。さらにオフィシャル応援団が太鼓や吹奏楽、YOSAKOIなどのパフォーマンスでランナーにエールを送っている。

## 《所 感》

函館市のハーフマラソンは、基準タイムをクリアした上位最大50名が東京マラソンに準エリートとして参加できる。参加するには大変高い倍率の東京マラソンへの参加資格となれば魅力的だと思う。フルマラソンはエイドステーションでのフードを充実させている。フードエイドで特に人気があるのは、夕張メロンだということだった。しかしこんなエピソードがあった。フルマラソン1回目開催時に夕張メロンを振る舞ったが提供した数が足らなかった。美味しいと好評ではあったが評判を落とした。なぜか。それはランナーがSNSで食べたかったのに食べられなかったと話題にしたからだ。このことを踏まえ、次回から数を増やしたところ、前回以上に好評だったという。このことから、提供する食べ物選びも大切だが、提供数も大切であることがわかる。フードのなかで思わぬ反響があったのが、海鮮丼と冷やし塩ラーメン。本来ランナーには消化の良いものを振る舞うという掟を破り函館市は敢えて挑戦した。けっして消化が良いとは言えない海鮮丼と、食べにくいであろう冷やし塩ラーメンをランナーは大喜びで食べてくれたそうである。これには主催者側も驚いたが、参加者は北海道ならではの「おもてなし心溢れるフード」と、喜んでくれたのではないかと思う。

函館市フルマラソン開催で約6億円経済効果があるそうだ。経済波及効果をもっとも大きいのは宿泊である。フルマラソン当日の時間がポイントだ。集合が8時スタートが9時からだと、市内に宿泊しないと間に合わない。そのため約4割の道外からの参加者ほとんどが函館市内で宿泊をする。前日から宿泊する参加者はランナーだけでなくボランティアスタッフもいる。市内観光や土産品、食事など経済効果は地元店舗や企業を動かす大きな原動力となる。松阪市で考えてみたい。松阪駅を中心に10件ほどのビジネスホテルがある、ホテルの受け入れ態勢も気になるが、何人の宿泊客を迎え入れることができるだろうか。松阪市は名古屋市から特急電車で約1時間、大阪市内から約1時間30分ほど、高速道路を使えば車でも1～2時間で来られる距離である。函館市で応対して頂いた倉橋主査からの話にあったが、マラソン開始時刻によっては松阪市で宿泊しなくても名古屋市や大阪で宿泊も可能ではないかと言われた。そうなると函館市のような宿泊は見込めないと言われた。経済効果の高い開始時刻にしなければ、松阪市内の店舗、企業に大きな協力を頼めなくなってしまう。開始時刻はしっかり考えたい。

また、参加ランナーが最も気になるのはコースである。現在のコースは山下町の総合運動公園が発着点となり、櫛田川沿いを走るハーフマラソンとなっている。郊外を走ることもあり、道路渋滞など大きな混乱もなくスムーズに行われている。松阪市のフルマラソンのコースは城下町や街道沿いを走るのか、まだまだ決まっていないが、フルマラソンになったらどんな変化があるだろうか。函館市

ではハーフからフルに変えたことでスタッフ人数は倍以上になったそうだ。函館市のランナー7,100に対して3,000人がスタッフとして関わっている。中でもコースに関わるスタッフ1,800人のうちボランティアが500人、高額となる有料の警備員が500人だという。コース立案時に警察と交通規制箇所や規制時間については何度も話し合ったそうだ。考え抜いた交通規制は最大6時間となった。この日をノーマイカーデーにしたり、公共交通機関を利用してもらったりと市民に協力してもらうが、やはり苦情はある。そのため地元商工会議所青年部メンバーと、事前にコース沿道となる民家や企業にお邪魔して当日のお願いをしたそうである。それが功を奏したのか少しずつ苦情も減ってきている。フルマラソン開催で避けては通れないのが、運営経費の確保である。函館市では参加料、協賛金、補助金の分担がそれぞれ1/3となっている。スポンサー確保についても、商工会議所青年部のメンバーと連携し官民一体となり協賛企業探しに奔走したそうである。こうした努力が、多くの人たちの理解を求める交通規制の根底を支えているのかもしれない。

函館市で伺った話のなかで心に残るのが、どうやったらもう一度参加してもらえるかというリピーター確保のことだった。開催1回目は、初めての場所を走ってみたいと参加者は来やすいが、2回目はハードルが高いと言われたことだった。1回目は携わるスタッフ関係者は手探りで開催する。参加ランナーの目は厳しい。何もかも初めてではあるが失敗してはいけない1回目なのである。だからこそ準備委員会で協議に協議を重ね、しっかりとしたフルマラソン運営を行わなければならない。2020年東京オリンピック開催される年に松阪市では記念すべきフルマラソン元年となる。松阪らしいおもてなしで、誰もが楽しかったと思えるフルマラソンを考えなければいけないと感じた。